



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月27日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三喜田 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 新保 守 TEL 06-6202-3376
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績 (平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,012	△22.2	△26	—	△23	—	△37	—
23年3月期第1四半期	1,301	32.8	74	—	56	—	43	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△1 62	—
23年3月期第1四半期	1 88	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,892	2,852	48.4
23年3月期	6,181	2,892	46.8

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,852百万円 23年3月期 2,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0 00	0 00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成24年3月期の期末日の配当予定額は未定であります。

3. 平成24年3月期の業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△11.9	30	△78.1	26	△72.1	0	△100.0	0 0
通期	4,800	△1.7	154	△20.8	130	8.1	100	62.5	4 30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期1Q	23,380,012株	23年3月期	23,380,012株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	148,195株	23年3月期	146,178株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	23,232,799株	23年3月期1Q	23,273,491株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信、【添付資料】P.3「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、一部で景気回復の兆しが見られたものの、依然として厳しい雇用情勢や所得環境、円高の進展、また東日本大震災による電力不足とサプライチェーンの寸断等により極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況下当社は、経営再建に向けて、需要動向の変化を的確に捉えた新製品開発に注力するとともに、効率的な生産体制の整備、コスト競争力の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、照明用線条製品が引き続き減少したことに加えて、自動車関連、情報通信機器関連、半導体用電子部品等の受注も顧客の生産調整や東日本大震災によるサプライチェーン毀損の影響を受け低迷しました。

この結果、売上高は1,012百万円、前年同四半期対比22.2%の減収となりました。損益面では、生産減少による費用効率の悪化と、円高が一段と進行したことにより、26百万円の営業損失(前年同四半期累計期間は74百万円の営業利益)となりました。

営業外損益は、雇用調整助成金12百万円の計上、支払利息の減少等により前年同四半期と比べて改善しましたが、23百万円の経常損失(前年同四半期累計期間は56百万円の経常利益)となりました。

また、旧深川工場の第二期取壊費用6百万円、遊休土地の時価下落に伴う減損損失6百万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失は37百万円(前年同四半期累計期間は43百万円の四半期純利益)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、レンジ用モリブデン加工品、タングステン及びモリブデン線条製品が大幅に減少し、売上高は531百万円(前年同四半期対比28.1%減)となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金の減少により売上高184百万円(前年同四半期対比10.4%減)となりました。

その他の製品は、自動車用電極が減少し、売上高225百万円(前年同四半期対比23.6%減)となりました。

この結果、電気・電子合計は売上高941百万円(前年同四半期対比24.1%減)となり、セグメント損失は17百万円(前年同四半期累計期間は86百万円のセグメント利益)となりました。

(超硬合金)

超硬合金の売上高は70百万円(前年同四半期対比17.0%増)となり、セグメント損失は9百万円(前年同四半期累計期間は12百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、3,620百万円(前事業年度末は3,907百万円)となり、287百万円減少しました。

現金及び預金が188百万円の減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が98百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、2,272百万円(前事業年度末は2,273百万円)となり、1百万円減少しました。

有形固定資産が15百万円減少、無形固定資産が3百万円増加、投資その他の資産が10百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,795百万円(前事業年度末は1,980百万円)となり、184百万円減少しました。

支払手形、買掛金等の仕入債務が129百万円減少、未払金が78百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、1,244百万円(前事業年度末は1,308百万円)となり、63百万円減少しました。

長期借入金が56百万円減少、退職給付引当金が26百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、2,852百万円(前事業年度末は2,892百万円)となり、40百万円減少しました。

四半期純損失37百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要、サプライチェーン回復による生産力の増加等明るい兆しもあるものの、国内経済においては電力不足の長期化、円高の継続、海外経済においては欧州の財政・金融危機の深刻化、米国経済の回復の遅れ、新興国の成長鈍化等懸念材料があり、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社におきましては、当第1四半期累計期間の赤字を取り戻し、当初予定の利益を達成すべく、より一層積極的な営業活動を展開するとともに、新製品の開発・商品化、及び経営効率化に注力してまいります。

現時点において、平成23年5月11日公表の「平成24年3月期の業績予想」に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,792	788,993
受取手形及び売掛金	1,240,907	1,238,107
商品及び製品	122,117	116,456
仕掛品	938,115	903,380
原材料及び貯蔵品	584,826	526,865
その他	53,366	56,271
貸倒引当金	△9,336	△10,061
流動資産合計	3,907,789	3,620,013
固定資産		
有形固定資産		
土地	891,630	885,160
その他(純額)	890,703	881,488
有形固定資産合計	1,782,333	1,766,648
無形固定資産		
投資その他の資産	10,135	13,932
その他	504,389	515,168
貸倒引当金	△23,485	△23,490
投資その他の資産合計	480,904	491,678
固定資産合計	2,273,373	2,272,259
資産合計	6,181,163	5,892,272
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	560,255	430,918
短期借入金	1,101,600	1,096,100
未払法人税等	14,158	4,228
賞与引当金	69,803	105,753
その他	234,355	158,272
流動負債合計	1,980,174	1,795,273
固定負債		
長期借入金	888,900	832,500
退職給付引当金	311,286	284,463
役員退職慰労引当金	61,185	57,680
その他	46,782	69,565
固定負債合計	1,308,154	1,244,209
負債合計	3,288,328	3,039,482

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	74,188	36,463
自己株式	△23,177	△23,403
株主資本合計	2,820,634	2,782,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,200	70,107
評価・換算差額等合計	72,200	70,107
純資産合計	2,892,834	2,852,790
負債純資産合計	6,181,163	5,892,272

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,301,518	1,012,272
売上原価	1,080,876	846,283
売上総利益	220,641	165,989
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	44,927	59,879
賞与引当金繰入額	7,018	14,331
役員退職慰勞引当金繰入額	3,060	4,925
退職給付費用	5,732	7,958
減価償却費	5,087	5,254
貸倒引当金繰入額	—	722
その他の一般管理費	80,463	99,357
販売費及び一般管理費合計	146,289	192,428
営業利益又は営業損失(△)	74,352	△26,439
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,544	6,348
助成金収入	—	12,678
その他	2,633	1,922
営業外収益合計	8,178	20,948
営業外費用		
支払利息	12,202	8,868
遊休資産管理費	4,419	4,094
その他	9,892	4,737
営業外費用合計	26,515	17,700
経常利益又は経常損失(△)	56,015	△23,190
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,341	—
特別利益合計	5,341	—
特別損失		
減損損失	9,830	6,470
固定資産除却損	—	6,411
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,826	—
特別損失合計	11,656	12,881
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	49,700	△36,071
法人税、住民税及び事業税	1,801	1,801
法人税等調整額	4,228	△147
法人税等合計	6,030	1,653
四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,670	△37,725

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。